

# 四半期報告書

(第3期第3四半期)

自 平成30年3月1日

至 平成30年5月31日

アクサスホールディングス株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) ライツプランの内容 ..... 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年7月13日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期（自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）
【会社名】	アクサスホールディングス株式会社
【英訳名】	AXAS HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久岡 卓司
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市山城西四丁目2番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	088(623)6666
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	兵庫県神戸市中央区京町7番地1
【電話番号】	078(335)8844
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 新藤 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自平成28年 9月1日 至平成29年 5月31日	自平成29年 9月1日 至平成30年 5月31日	自平成28年 9月1日 至平成29年 8月31日
売上高 (千円)	10,689,386	10,951,511	14,359,592
経常利益 (千円)	171,275	83,000	151,219
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	251,200	210,455	182,718
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	259,796	217,633	184,950
純資産額 (千円)	1,314,966	1,472,978	1,315,995
総資産額 (千円)	11,135,507	11,275,190	11,051,737
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.53	6.94	6.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.8	13.1	11.9

回次	第2期 第3四半期連結 会計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.71	5.80

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等は次のとおりであります。

不動産売買契約

契約会社名	契約締結日	契約内容	契約金額	物件引渡日
アクサス株式会社	平成30年3月15日	土地及び建物の譲渡	1,077,228千円	平成30年4月5日

なお、当社の連結子会社であるアクサス株式会社（以下「アクサス」という）は、安定的かつ資金需要に応じた機動的な経常運転資金調達手段を導入することで、財務の健全性を確保するとともに、今後出店による経常運転資金増加等の事業環境の変化に即応した施策の実行を可能にすることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を平成30年6月25日付にて締結しております。詳細は後述の「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」をご参照下さい。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日）のわが国の経済は、米国の関税政策の変更による貿易摩擦や朝鮮半島及び中東の政情不安を要因とする地政学リスク等への警戒感が一層強まる一方で、国内景気は海外経済の堅調な成長を背景に緩やかな拡大を続けております。個人消費については、社会保険料等の増加に伴い可処分所得の伸びは鈍く、食品、公共料金や宅配便等生活に密着した幅広い分野で消費者の体感物価が高まり、家計の負担感を強める一方で、少し価格が高めでも「健康」、「安全」や「好きな物」といった価値重視の高額消費が一部で見られる等、消費の二極化が進み、商品・サービスを選別する消費者の目がますます厳しくなっております。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的には、平成30年3月アレックススポーツ沖浜店（徳島県徳島市）におきましては、店舗の外装・看板の外観を含め、全館においてフルリニューアルを実施し、1Fはスニーカー・スポーツアパレル・トレーニング・フィットネスウェア等、カジュアル要素を凝縮したフロアに、2Fはアウトドア・マリン・ウィンター・ランニング・トレラン等専門性の高いアクティビティを取扱うフロアに、3Fはテニスコーナーとベースボールコーナーの売場を入れ替え、従来の高い専門性に加え、ライト層も含めてより幅広いニーズのあるスポーツアパレルの提案を強化しております。

また、平成30年4月プラザアレックス（徳島県徳島市）におきましては、その一角を増築し、同じ沖浜地区のTOOLS AND DESIGN（徳島県徳島市）で取扱いしていた国内のトップブランド家具を全面に打出し、30代から40代のコアターゲットをより意識した商品構成でストアロイヤリティを高めたインテリアコーナーとして移設リニューアルを実施いたしました。なお、この移設リニューアルによりTOOLS AND DESIGNは、プラザアレックスと統合しております。また、商品入替やカテゴリーレイアウトの変更等の収益改善策を実施してまいりましたチャーリー及びデコールブルメールHAT神戸店の両店舗につきましては、近隣の市場環境や将来キャッシュ・フローの状況を鑑み、平成30年5月にて閉店いたしました。これらを含む、3店舗の閉店及び1店舗の統合等により減損損失67百万円、賃貸借契約解約損56百万円並びに閉店損失7百万円の特別損失を計上しております。

一方で、兵庫県神戸市に神戸地区での新拠点及びテナント運用による収益増加を目的として保有していた不動産につき、キャピタルゲインを含めた譲渡価額が想定する運用期間における将来キャッシュ・フローを上回ること等、企業価値に寄与する影響を総合的に勘案した結果、譲渡することとし、固定資産売却益277百万円の特別利益を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、売上高は10,951百万円（前年同四半期比2.5%増）となり、営業利益は140百万円（同42.9%減）、経常利益は83百万円（同51.5%減）となりました。

前述の特別利益277百万円及び特別損失146百万円並びに法人税等を加えまして、親会社株主に帰属する四半期純利益は210百万円（同16.2%減）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

#### ① 小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケア事業部では、日用品部門のオーラルケアや紙類の売上高が苦戦いたしました。主力である化粧品部門において日焼け止めや美白といった季節商品や有名化粧品ブランドからの新商品、リニューアル商品の販売が好調だったことや、不要な特売や見切り販売を中止する等、売上総利益率向上に努めたこと、また調剤部門においては高額医薬品の処方患者様の来局が多かったこと等により、既存店ベースの事業部全体で売上総利益が前期実績を上回りました。

ライフスタイル事業部では、ヘルス&ビューティーケア事業部と同様に化粧品部門のメイク、スキンケアやファンデーションといったカテゴリーが好調で事業部全体の売上高と売上総利益を牽引しております。また、文具館チャーリー鴨島店において、陳列什器を高くすることで、より商品のボリューム感を高めるとともに、女性向けアイテムを強化するため和文具等の新規導入や、男性向けとしてパーソナルアイテムの強化を図ったこと等により、売上高、売上総利益共に前期実績を上回りました。また、当第2四半期連結会計期間においてハイブリッド型店舗に改装したアレックスコンフォート高松丸亀町グリーン店も引き続きお客様の評価を得て売上高、売上総利益共に順調に推移しております。

アスレ事業部では、前述のアレックススポーツ沖浜店のリニューアルオープンに併せて行った商品提案型広告により、テーマに沿ったシーズン商品、話題の新商品やこだわりの商品の品揃えの豊富さをアピールしたこと等で売上高が前期実績を上回り、またアレックススポーツブルメール舞多聞店では、新規ブランドの取扱い追加や、展開商品の更なる充実を図ったこと等により、売上高、売上総利益が前期実績を上回りました。しかしながら、アウトレックス2店舗が低調に推移し、事業部全体を押し上げるまでには至りませんでした。

アルコ事業部では、主要部門である酒類部門において、若者を中心にしたビール離れ、また大量に飲むのではなく、好きな種類を厳選し、少しずつ味わいながら飲むといった消費者の嗜好の変化等もあり、売上構成比の高いビール、清酒や焼酎が低調でした。特に前年同四半期の平成29年5月における、安売り規制施行前のビール系飲料の駆け込み需要が剥落した影響により、当第3四半期連結会計期間ではビール系飲料の売上高が大きく落ち込みましたが、酒類部門全体での売上総利益率は前年同四半期より改善いたしました。また食品部門においては、沖縄や北海道をテーマにした価値訴求商品、パンや嗜好品等が好調に販売できました。しかし、第2四半期連結会計期間に改装を行なったアワーリカー沖浜店では売上総利益率の低い清涼飲料や珍味の売場を縮小したことで、両カテゴリーの売上高は前年同四半期より減少いたしました。

ホームキーパー事業部では、売上構成比の高い雑貨部門の調理用品、清掃用品及び洗濯用品が低調となった一方で、3月下旬から4月の進学シーズンのクロスバイク需要によりスポーツバイク部門においてクロスバイクの販売台数、売上高共にオープン以来の最高値となりましたが、事業部全体を押し上げるまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高は7,731百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は280百万円（同36.4%減）となりました。

#### ② 卸売事業

卸売事業につきましては、ラグジュアリー要素の強いシャンパンと呼ばれるカテゴリーが引き続き力強い動きをしたことに加え、昨今の世界的なウイスキーブームの影響を受けてモルトウイスキーと呼ばれるカテゴリーも順調に推移をしました。モルトウイスキーは様々なメーカーから続々と新商品がリリースされ、品揃え強化が売上高増加に繋がりました。オリジナル商品については、展示会に出展する等の認知度向上に努めたことで順調に推移をしました。

これらの結果、売上高は3,213百万円（前年同四半期比14.6%増）、セグメント利益は228百万円（同36.2%増）となりました。

#### ③ その他

当セグメントには不動産賃貸事業等の売上高が含まれております。売上高は251百万円（前年同四半期比5.5%減）、セグメント利益は63百万円（同10.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は11,275百万円（前期末比2.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加しました。これは主に、たな卸資産727百万円等の増加に対し、現金及び預金128百万円、有形固定資産347百万円等の減少によるものであります。

負債合計は9,802百万円（同0.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加しました。これは主に、短期借入金660百万円等の増加に対し、買掛金21百万円、1年内返済予定の長期借入金49百万円、長期借入金450百万円、受入保証金55百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は1,472百万円（同11.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ156百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益210百万円による利益剰余金の増加に対し、配当金の支払60百万円（連結子会社が所有している自己株式に係る配当金を除く）等による利益剰余金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は13.1%（同1.2ポイント増）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更は、次のとおりであります。

① 重要な設備の新設

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		増床予定 面積 (㎡)
			総額	既支払額		着手	完了	
小売事業	文具館沖浜店 (徳島県徳島市)	店舗	413,755	413,755	自己資金 及び 借入金	平成29年12月	平成29年12月	—
合		計	413,755	413,755	—	—	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 着手及び完了予定年月の「着手」には、契約締結日を記載しており、当第3四半期連結累計期間にて完了しております。

② 閉店

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	完了	閉鎖による減少能力
小売事業	ビューティー ライフストア チャーリー 高松丸亀町 グリーン店 (香川県高松市)	店 舗	平成30年1月	年間売上額(平成29年8月期実績) 153,027千円
	V a l l e e d ' o r (徳島県徳島市)	店 舗	平成30年2月	年間売上額(平成29年8月期実績) 27,658千円
	T O O L S A N D D E S I G N (徳島県徳島市)	店 舗	平成30年4月	年間売上額(平成29年8月期実績) 61,426千円
	ビューティー ライフストア チャーリー H A T 神戸店 (神戸市中央区)	店 舗	平成30年5月	年間売上額(平成29年8月期実績) 19,555千円
	ホームキーパー デコール H A T 神戸店 (神戸市中央区)	店 舗	平成30年5月	年間売上額(平成29年8月期実績) 41,135千円

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. ビューティーライフストアチャーリーH A T神戸店及びホームキーパーデコールH A T神戸店の年間売上額(平成29年8月期実績)は、平成29年6月30日から平成29年8月31日までの売上であります。

③ 売却

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	完了
その他	事業所及び テナント用ビル (神戸市中央区)	不動産賃借	平成30年4月

また、主要な設備の前連結会計年度末における計画のうち、完了したものは次のとおりであります。

重要な改修

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		増床面積 (㎡)
			総額	既支払額		着手	完了	
その他	本 社 (徳島県徳島市)	統合会計 システム	23,000	23,000	自己資金	平成29年8月	平成29年9月	—
合	計		23,000	23,000	—	—	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 着手及び完了年月の「着手」には、建設又は改装工事等の始期を記載しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	32,258,453	32,258,453	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	32,258,453	32,258,453	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	—	32,258,453	—	50,000	—	6,451

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,933,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,323,600	303,236	—
単元未満株式	普通株式 1,653	—	—
発行済株式総数	32,258,453	—	—
総株主の議決権	—	303,236	—

② 【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
アクサホールディング株式会社	徳島県徳島市山城西四丁目2番地	1,933,200	—	1,933,200	6.0
計	—	1,933,200	—	1,933,200	6.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	892,446	764,073
売掛金	461,970	462,077
たな卸資産	3,850,578	4,577,678
預け金	141,848	141,848
繰延税金資産	119,639	121,295
未収還付法人税等	228	—
その他	182,270	128,313
貸倒引当金	△3,512	△570
流動資産合計	5,645,472	6,194,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,561,715	1,303,743
機械装置及び運搬具（純額）	8,620	3,129
什器備品（純額）	163,390	138,727
リース資産	798	—
土地	2,811,069	2,752,373
建設仮勘定	556	1,130
有形固定資産合計	4,546,150	4,199,103
無形固定資産		
借地権	30,296	30,296
ソフトウェア	63,545	56,276
リース資産	552	—
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	102,216	94,394
投資その他の資産		
投資有価証券	143,800	165,481
敷金及び保証金	575,887	572,899
破産更生債権等	12,597	12,749
その他	40,817	51,190
貸倒引当金	△15,205	△15,346
投資その他の資産合計	757,897	786,975
固定資産合計	5,406,264	5,080,473
資産合計	11,051,737	11,275,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	787,867	766,838
短期借入金	5,840,000	6,500,000
1年内返済予定の長期借入金	271,748	221,992
リース債務	22,358	4,770
未払金	240,292	250,462
未払法人税等	20,978	16,000
資産除去債務	—	7,680
賞与引当金	36,640	49,809
ポイント引当金	21,542	21,280
その他	74,947	78,285
流動負債合計	7,316,374	7,917,119
固定負債		
長期借入金	1,811,363	1,360,678
リース債務	6,502	3,071
受入保証金	271,791	215,964
資産除去債務	171,727	158,590
役員退職慰労引当金	21,675	32,250
金利スワップ負債	13,736	—
その他	122,569	114,538
固定負債合計	2,419,366	1,885,092
負債合計	9,735,741	9,802,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	6,451	6,451
その他資本剰余金	1,776,695	1,776,695
資本剰余金合計	1,783,147	1,783,147
利益剰余金		
利益準備金	—	6,048
繰越利益剰余金	△449,134	△305,377
利益剰余金合計	△449,134	△299,329
自己株式	△96,660	△96,660
株主資本合計	1,287,352	1,437,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,643	35,820
その他の包括利益累計額合計	28,643	35,820
純資産合計	1,315,995	1,472,978
負債純資産合計	11,051,737	11,275,190

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	10,689,386	10,951,511
売上原価	7,890,414	8,134,921
売上総利益	2,798,972	2,816,589
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	863,199	890,147
その他	1,689,552	1,785,972
販売費及び一般管理費合計	2,552,752	2,676,119
営業利益	246,219	140,469
営業外収益		
受取利息	667	533
受取配当金	716	1,181
受取保険金	5,874	669
その他	9,082	8,001
営業外収益合計	16,341	10,386
営業外費用		
支払利息	67,410	60,183
為替差損	5,659	442
金利スワップ評価損	13,103	—
その他	5,112	7,229
営業外費用合計	91,286	67,856
経常利益	171,275	83,000
特別利益		
固定資産売却益	95,188	277,496
特別利益合計	95,188	277,496
特別損失		
減損損失	—	67,605
賃貸借契約解約損	—	56,663
閉店損失	1,298	7,500
固定資産除却損	274	11,994
その他	—	2,602
特別損失合計	1,572	146,366
税金等調整前四半期純利益	264,890	214,129
法人税、住民税及び事業税	15,884	16,001
法人税等調整額	△2,194	△12,327
法人税等合計	13,689	3,673
四半期純利益	251,200	210,455
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,200	210,455

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	251,200	210,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,595	7,177
その他の包括利益合計	8,595	7,177
四半期包括利益	259,796	217,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,796	217,633

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	170,047千円	164,487千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	64,516	2	平成28年8月31日	平成28年11月30日	資本剰余金

(注) 1. 平成28年8月期の1株当たり配当額2円には、記念配当1円を含んでおります。

2. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金6,596千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当社連結子会社であるアクサスにおける親会社株式の売却について、平成28年11月29日開催の取締役会において決議のうえ承認いたしました。これに伴い、同日開催のアクサスの取締役会において親会社株式の売却が決定されました。アクサスは、これらの取締役会決議に基づき、平成28年12月27日付で保有する親会社株式742,900株の売却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が59百万円増加し、自己株式が37百万円減少しております。

なお、株主資本の合計金額に影響が無い株主資本間の振り替えとして、当社は、平成28年10月12日開催の取締役会において、前事業年度末における個別貸借対照表上の利益剰余金欠損額を補填解消し、機動的かつ柔軟な資本政策を実現することを目的とし、その他資本剰余金をその他利益剰余金に振り替えることを決定いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,818百万円減少し、利益剰余金が1,818百万円増加しております。

上記事項にその他の変動も含め、当第3四半期連結累計期間末において資本剰余金は1,738百万円、自己株式は127百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

1. 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月16日 取締役会	普通株式	64,516	2	平成29年8月31日	平成29年11月30日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年8月期の1株当たり配当額2円には、特別配当1円を含んでおります。

2. 連結子会社が所有していた自己株式に係る配当金3,866千円を含めております。

3. 当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う旨の定款の定めをいたしております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注) 3
	小 売 事 業	卸 売 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,805,401	2,618,164	10,423,565	265,821	10,689,386	—	10,689,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	185,995	185,999	214	186,213	△186,213	—
計	7,805,405	2,804,159	10,609,564	266,035	10,875,600	△186,213	10,689,386
セグメント利益	440,601	167,599	608,200	71,226	679,427	△433,207	246,219

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△433,207千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれんに関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年9月1日 至平成30年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報 告 セ グ メ ン ト			そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注) 3
	小 売 事 業	卸 売 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,731,068	2,969,680	10,700,749	250,761	10,951,511	—	10,951,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	243,659	243,659	643	244,302	△244,302	—
計	7,731,068	3,213,340	10,944,408	251,404	11,195,813	△244,302	10,951,511
セグメント利益	280,094	228,320	508,415	63,528	571,943	△431,473	140,469

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△431,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」及び「その他」において減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「小売事業」52,755千円及び「その他」14,849千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円53銭	6円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	251,200	210,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	251,200	210,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,455	30,325

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約について)

当社の連結子会社であるアクサスは、安定的かつ資金需要に応じた機動的な経常運転資金調達手段を導入することで、財務の健全性を確保するとともに、今後出店による経常運転資金増加等の事業環境の変化に即応した施策の実行を可能にすることを目的として、下記金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を更新しております。

1. 借入先の名称

株式会社四国銀行、株式会社阿波銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行

2. アレンジャー

株式会社四国銀行

3. コミットメントラインの総額

53億円

4. 契約締結日

平成30年6月25日

5. コミットメント期間

平成30年6月25日から平成31年8月31日まで

6. 財務制限条項

平成30年8月期決算以降、各年度の決算期の末日におけるアクサス単体の貸借対照表上の純資産の部の金額から有価証券評価差額金(アクサスが保有する当社株式の評価益・評価損又はその処分に関して発生した損益部分。以下同様。)の金額を控除した金額を前年決算期末日におけるアクサス単体の貸借対照表上の純資産の部の金額から有価証券評価差額金の金額を控除した金額の75%以上に維持すること。

平成30年8月期決算以降の連続する2期について、各年度の決算期におけるアクサス単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成30年8月期決算及びその直前の期の決算を対象として行われる。

## 2【その他】

### 重要な訴訟事件等

#### (1) 当社子会社の元取締役に対する損害賠償請求訴訟

当社の連結子会社であるアクサス及びACリアルエステイト株式会社（以下「ACリアルエステイト」という）は、平成27年2月26日付におきまして、旧雑貨屋ブルドッグ（現ACリアルエステイト）の前取締役に対して損害賠償請求訴訟を提起しており、現在係争中であります。

##### アクサス

##### ①訴訟を提起した相手

旧雑貨屋ブルドッグ 前取締役会長 内山 恭昭

旧雑貨屋ブルドッグ 前代表取締役 小楠 昭彦

##### ②訴訟の内容

金融商品取引法第16条に基づく損害賠償請求事件

##### ③請求金額

金642,266,820円及びこれに対する平成25年5月14日から支払済みまでの民法所定の年5%の割合による金員

##### ACリアルエステイト

##### ①訴訟を提起した相手

旧雑貨屋ブルドッグ 前取締役会長 内山 恭昭

旧雑貨屋ブルドッグ 前代表取締役 小楠 昭彦

##### ②訴訟の内容

会社法第423条第1項に基づく損害賠償請求事件

##### ③請求金額

金343,957,776円及びこれに対する訴状送達の日翌日から支払済みまでの民法所定の年5%の割合による金員

なお、平成29年6月16日付にて請求の一部につき減縮しております。

#### (2) 風評被害等事件に対する対応及び取組み

##### 民事訴訟の結果及び進捗

当社の連結子会社であるアクサスは、被告である岐阜県在住個人1名の違法なインターネット上の掲示板への書き込みに対する損害賠償請求を行ってまいりました。当該訴訟は、平成27年10月23日最高裁判所にて上告の不受理の決定を受け、被告はアクサスへ120万円及びこれに対する平成22年1月17日から支払済みまで年5%の割合による金員を支払う判決で確定しました。なお、当該訴訟債権につき取立中であります。

当社は、違法行為につきまして毅然とした態度で臨み、法的手段を用い然るべき対応を行うことで、コンプライアンスを徹底してまいります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月12日

アクサスホールディングス株式会社

取締役会御中

## PwC 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田佳和 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浦上卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクサスホールディングス株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクサスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。